

平成21年3月期 第1四半期決算短信

上場会社名 フクビ化学工業株式会社
 コード番号 7871

平成20年8月12日
 上場取引所 大名
 URL <http://www.fukuvi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大畑 忠
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL (0776) 38-8002

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-----|------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 11,094 | — | △23 | — | 62 | — | 1 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 11,739 | △8.1 | 604 | 1.0 | 571 | △8.1 | 270 | 7.4 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 0 | 07 | — | — |
| 20年3月期第1四半期 | 13 | 08 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 47,436 | | 26,723 | | 48.4 | | 1,113 89 | |
| 20年3月期 | 46,889 | | 26,921 | | 49.5 | | 1,125 05 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,988百万円 20年3月期 23,218百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 7 50 | — | 7 50 | 15 00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | 11 50 |
| 21年3月期(予想) | — | 4 00 | — | 7 50 | |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計 期間 | 23,000 | — | 80 | — | 150 | — | △10 | — | △0 | 48 |
| 通期 | 46,500 | △3.1 | 680 | △54.7 | 830 | △52.1 | 290 | △51.3 | 14 | 05 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 20,688,425株 | 20年3月期 | 20,688,425株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 21年3月期第1四半期 | 50,796株 | 20年3月期 | 50,875株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 20,636,951株 | 20年3月期第1四半期 | 20,646,142株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月12日発表の通期連結業績予想を前記「3. 21年3月期の連結業績予想」のとおり修正しております。前記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融市場の混乱の影響を引き続き受ける一方、原油を始めとする資源価格の高騰によりインフレが顕現化してきました。また、企業の設備投資や個人消費が低迷し、景気の減速感が強まりました。

住宅業界にあつては、平成20年度4～6月の新設住宅着工は、全体として、戸数ベースで前年同期を11%下回る28.9万戸となり、床面積ベースで12.7%減少の24,243千㎡となり、引き続き低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ一丸となって生産性の向上や売上原価の低減に努めましたが、原料価格高騰など厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、売上高は、主力の建築資材部門での販売が伸び悩み、11,094百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原料価格高騰の影響等により、売上総利益は2,449百万円（同21.4%減）、営業損失は23百万円、経常利益は62百万円（同89.1%減）となり、売上高経常利益率は0.6%でありました。また、四半期純利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(2) 事業の種類別概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、7,486百万円（前年同期比6.6%減）で、売上高全体では、67.5%を占めました。

うち外装建材は、1,672百万円（同7.9%減）でした。窯業系外装材・床下換気材は伸び悩みましたが、樹脂製瓦棧・耐震目地は好調に推移しました。

内装建材は、2,469百万円（同5.7%減）でした。見切り・サッシ用開口枠は伸び悩みましたが、浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、2,466百万円（同3.4%減）でした。鋼製束・床タイルは伸び悩みましたが、クッションフロアは順調に推移しました。

システム建材は、880百万円（同14.2%減）でした。リフォーム用膜天井工法が伸び悩みました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、1,747百万円（前年同期比7.5%減）で、売上高全体の15.8%を占めました。住宅設備部材は伸び悩みましたが、サッシ用枠材・車両用部材は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第1四半期連結会計期間末534百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、1,860百万円（前年同期比1.3%増）で、売上高全体の16.8%を占めました。反射防止パネルが伸長しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が541百万円減少する一方、貸倒引当金は82百万円増加しました。固定資産では、有形固定資産が860百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が229百万円減少する一方、未払金が687百万円増加しました。固定負債では長期借入金が125百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、197百万円の減少となりました。自己資本は22,988百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費336百万円および売上債権の減少535百万円などの収入に対し、仕入債務の減少225百万円および法人税等の支払246百万円などの支出により、合計602百万円の収入となりました。前年同期比では2,412百万円収入が増加しました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得203百万円および投資有価証券の取得71百万円などの支出により、合計266百万円の支出となりました。前年同期比では319百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済125百万円および配当金の支払136百万円などの支出により、合計265百万円の支出となりました。前年同期比では39百万円支出が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、7,211百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の通期連結業績予想を修正しておりますが、当初業績予想時の想定価格を遥かに超える原油価格の暴騰により原料等の仕入価格が高騰し、その結果売上原価が大きく上昇したことが主因です。生産性向上等の自助努力を著しく超える今回の仕入価格の高騰に対し、製品価格の改定の検討に入る一方、経費構造の見直しにより、一層のローコストオペレーションを多面的、且つ、強力で推進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税の算定方法
一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価について、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,211 | 7,158 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,718 | 17,259 |
| 商品及び製品 | 4,130 | 4,191 |
| 仕掛品 | 782 | 778 |
| 原材料及び貯蔵品 | 985 | 962 |
| 未収入金 | 1,237 | 1,242 |
| 繰延税金資産 | 485 | 454 |
| その他 | 301 | 174 |
| 貸倒引当金 | △50 | △131 |
| 流動資産合計 | 31,799 | 32,088 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,523 | 3,994 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,587 | 2,247 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 608 | 619 |
| 土地 | 2,306 | 2,310 |
| その他(純額) | 63 | 57 |
| 有形固定資産合計 | 10,087 | 9,227 |
| 無形固定資産 | 172 | 150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,301 | 3,210 |
| 前払年金費用 | 321 | 310 |
| 繰延税金資産 | 1,171 | 1,293 |
| その他 | 1,120 | 1,147 |
| 貸倒引当金 | △536 | △537 |
| 投資その他の資産合計 | 5,378 | 5,423 |
| 固定資産合計 | 15,637 | 14,800 |
| 資産合計 | 47,436 | 46,889 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,371 | 13,600 |
| 短期借入金 | 335 | 347 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | 300 |
| 未払金 | 872 | 185 |
| 未払法人税等 | 28 | 251 |
| 未払費用 | 959 | 871 |
| 賞与引当金 | 881 | 618 |
| 役員賞与引当金 | 4 | 10 |
| その他 | 909 | 554 |
| 流動負債合計 | 17,659 | 16,736 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 817 | 942 |
| 長期未払金 | 405 | 518 |
| 退職給付引当金 | 209 | 204 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,580 | 1,568 |
| その他 | 42 | — |
| 固定負債合計 | 3,053 | 3,232 |
| 負債合計 | 20,712 | 19,968 |
| 純資産の部 | | |

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,194 | 2,194 |
| 資本剰余金 | 1,511 | 1,511 |
| 利益剰余金 | 19,434 | 19,568 |
| 自己株式 | △29 | △29 |
| 株主資本合計 | 23,109 | 23,244 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △24 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | △97 | △10 |
| 評価・換算差額等合計 | △121 | △25 |
| 少数株主持分 | 3,735 | 3,702 |
| 純資産合計 | 26,723 | 26,921 |
| 負債純資産合計 | 47,436 | 46,889 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 11,094 |
| 売上原価 | 8,645 |
| 売上総利益 | 2,449 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 運送費及び保管費 | 619 |
| 広告宣伝費 | 106 |
| 役員報酬 | 68 |
| 従業員給料 | 521 |
| 賞与引当金繰入額 | 120 |
| 減価償却費 | 62 |
| 賃借料 | 198 |
| その他 | 778 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,472 |
| 営業損失(△) | △23 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取配当金 | 59 |
| 為替差益 | 28 |
| 持分法による投資利益 | 11 |
| その他 | 33 |
| 営業外収益合計 | 134 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7 |
| その他 | 41 |
| 営業外費用合計 | 48 |
| 経常利益 | 62 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 81 |
| その他 | 1 |
| 特別利益合計 | 82 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 4 |
| 特別損失合計 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 |
| 法人税等調整額 | 78 |
| 法人税等合計 | 102 |
| 少数株主利益 | 37 |
| 四半期純利益 | 1 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

| | |
|---------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 140 |
| 減価償却費 | 336 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 12 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 263 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △83 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △112 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 |
| 支払利息 | 7 |
| 為替差損益(△は益) | △28 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △11 |
| 有形固定資産除却損 | 4 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 535 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 21 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △225 |
| その他 | △5 |
| 小計 | 797 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 |
| 利息の支払額 | △10 |
| 法人税等の支払額 | △246 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △203 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △71 |
| その他 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △266 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 2 |
| 長期借入金の返済による支出 | △125 |
| 配当金の支払額 | △136 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 |
| その他 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △265 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △18 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 53 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,158 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,211 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 11,739 |
| II 売上原価 | 8,624 |
| 売上総利益 | 3,115 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,511 |
| 営業利益 | 604 |
| IV 営業外収益 | 102 |
| V 営業外費用 | 135 |
| 経常利益 | 571 |
| VI 特別利益 | 45 |
| VII 特別損失 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 615 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 337 |
| 法人税等調整額 | △60 |
| 少数株主利益 | 68 |
| 四半期純利益 | 270 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------|---|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 615 |
| 減価償却費 | 338 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | 2 |
| 役員退職引当金の増減額(減少:△) | 5 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 314 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 7 |
| 長期未払金の増減額(減少:△) | △137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46 |
| 支払利息 | 6 |
| 為替差益 | △5 |
| 投資有価証券売却益 | △37 |
| 有形固定資産売却益 | △2 |
| 有形固定資産除却損、売却損 | 1 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △1,198 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △172 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △1,182 |
| 持分法による投資損益(益:△) | △15 |
| その他 | 152 |
| 小計 | △1,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46 |
| 利息の支払額 | △6 |
| 法人税等の支払額 | △497 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,810 |

| | 前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|---|
| 区分 | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 39 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △400 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △196 |
| その他 | △30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △585 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額(減少:△) | △1,109 |
| 長期借入金の借入による収入 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 少数株主持分への配当金の支払額 | △23 |
| 配当金の支払額 | △135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △304 |
| IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額 | △2 |
| V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | △2,701 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | 7,391 |
| VII 現金及び現金同等物四半期末残高 | 4,690 |